

2 調査結果から見える県全体としての傾向

1 教科に関する調査の結果から

【国語】

(1) 県全体の「学力のレベル」と「学力の伸び」の変化 (P9)

- 全ての学年において、令和6年度調査から「学力のレベル」の数値が1～2上がっており、学力が伸びている。
- 小学校5年生が最も伸びた児童生徒の割合が大きく、6割以上の児童生徒が令和6年度調査から学力を伸ばしている。
- 年度の異なる同じ学年集団の比較では、小学6年生と中学1年生の「学力のレベル」の平均が、令和6年度調査から1下がり、他の学年は令和6年度と同じである。

(2) 県全体の「学力のレベル」の分布 (P10～11)

- 同じ学年集団の経年比較では、小学6年生は、平均の「学力のレベル」が、令和6年度調査のレベル6からレベル7に1上がり、他の学年は同じである。
- 同じ学年集団の経年比較から、全ての学年において、上位レベルに属する児童生徒の割合は少なく、中位レベルに属する児童生徒の割合が大きい傾向がある。

(3) 県全体の「学力の伸び」の状況 (P14～15)

- 全ての学年において、最上位の児童生徒が属するレベルが、令和6年度調査と比べて上がっている。
- 学年が上がるにつれて、中位層（上位から25%～75%に位置する児童生徒が属するレベル）の「学力の伸び」が、最上位の児童生徒が属するレベルほど上がっていない。

全ての学年において数値が1～2増加しており、学力が伸びている。一方、上位レベルに属する児童生徒の割合が小さくなっているとともに、中位層の生徒の「学力の伸び」が小さい。

これらのことから、国語科の学習を通して、「何ができるようになるか」を児童生徒と共有し、改めて学習指導要領改訂の趣旨や各領域の指導事項の意図するところを確認して、学習を進めることが大切である。併せて、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」も具体的に示し、児童生徒が見通しをもって主体的・対話的で深い学びにつながるように授業をコーディネートすることも大切である。

【算数・数学】

(1) 県全体の「学力のレベル」と「学力の伸び」の変化 (P9)

- 全ての学年において、令和6年度調査から「学力のレベル」の数値が2上がっており、学力が伸びている。
- どの学年も、約6割から7割の児童生徒が、令和6年度調査から学力を伸ばしている。

(2) 県全体の「学力のレベル」の分布 (P12～13)

- 年度の異なる同じ学年集団の比較では、全ての学年において平均の「学力のレベル」は、令和6年度調査とほぼ同じである。
- 同じ学年集団の経年比較では、小学6年生と中学1年生において平均の「学力のレベル」が、令和6年度調査から1上がり、他の学年は同じである。
- 同じ学年集団の経年比較では、令和6年度調査と比べると全ての学年において、上位レベルに属する児童生徒の割合が大きく、下位レベルに属する児童生徒の割合が小さい傾向があり、伸びがみられる。

(3) 県全体の「学力の伸び」の状況 (P16～17)

- 小学校6年生、中学校2年生の、上位から25%に位置する児童生徒が属するレベルについて、令和6年度調査と令和7年度調査の数値の伸び幅を比べると、令和7年度調査の方が数値の伸び幅が大きく、学力が伸びている。
- 中学校1年生の中位層（上位から25%～75%に位置する児童生徒が属する）の「学力の伸び」が小さい。

全ての学年において数値が2増加しており、学力が伸びている。また、どの学年も、約6割から7割の児童生徒が、令和6年度調査から学力を伸ばしている。さらに、令和6年度調査と比べ、上位レベルに属する児童生徒の割合が増え、下位レベルに属する児童生徒の割合が減っていることから、全体的な学力の伸びが確認できる。一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が大きくなっている。

これらのことから、早い段階でつまづきを解消できるよう、児童生徒一人一人がどのようなつまづきをしているのかを分析し、具体的な支援を行うなど、個別最適な学びを実現することが大切である。

2 児童生徒質問紙調査結果と「学力のレベル」の関係から

【「学力のレベル」の高さと関係が見られた質問項目】

(1) 授業に関すること (P25～32)

- ・ 授業の始めに、今日はどんな学習をするのかをつかんでから学習に取り組んだことがあるか
- ・ 課題の解決に向けて、話し合ったり交流したりしたことで、自分の考えをしっかりと持てるようになったことがあるか
- ・ 授業で学んだことが、以前に学習した知識とつながったことがあるか

(2) 学習意欲や学習環境に関すること (P33～50)

- ・ 授業の前に、机の上に学習用具をそろえることができるか
- ・ 先生の話や友達の発表をしっかりと聞き、発表することができるか
- ・ 学校の先生たちは、自分のよいところを認めてくれているか
- ・ 授業の内容は理解できているか

(3) 家庭での生活に関すること (P51～63)

- ・ 学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間勉強しているか
- ・ 1か月に、何冊くらいの本を読むか
- ・ テレビゲームをしたり、携帯電話を使ったりすることについて、家の人と約束を決めているか

「ふくしまの『授業スタンダード』」や「『学びの変革』授業デザイン」を活用した授業改善や、一人一人の児童生徒が自己肯定感を高められるような互いのよさを認め高め合う学級経営、家庭学習の方法の指導や情報モラル教育の充実等により、児童生徒の資質・能力の育成を図っていくなど、「学力のレベル」の高さと関係が見られた質問項目を今度の取組に生かし、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばしていくことが大切である。

3 学校質問調査結果から見える学校の取組状況

(1) 学校・教職員の学力向上に向けた取組状況 (P64～71)

- 小中学校とも、3年間で肯定的回答が増加している。
- 各学校において、校長のリーダーシップの下、学校の現状等について教職員間で話し合う機会を設ける等の組織的対応がなされている。また、授業研究に意欲を持って積極的に取り組む学校が増えている。
- 校長が教員の授業の様子を見て回る頻度について等、小中学校で肯定的回答に差がある質問項目があり、小中で取組がつながっていない校区がある可能性がある。

(2) 令和7年度の小学校6年生、中学校3年生に対する取組状況 (P72～83)

【家庭学習の状況について】

- ほとんどの学校で、家庭学習の課題を計画的に与える取組が継続的に行われている。
- 家庭学習の課題についての評価・指導が計画的かつ継続的に行われている。
- 学習規律の確保の問題について、小学校では肯定的な割合が増えているが、4～5年生になるにつれて否定的な割合も増えている。

【国語の状況について】

- ほとんどの学校で、補足的・発展的な学習を行う時間が確保されている。
- 発問や対話を重視した授業が年々増加している。
- 発達段階に応じて、児童生徒に理由をつけて考えを発表させたり、書かせたりする指導を充実させている。

【算数・数学の状況について】

- 現小学校6年生に対しては、補足的・発展的な学習を行う時間を確保する学校の割合が増加している。
- 継続して、児童生徒に自ら解決の方法を考えさせる発問がなされてる。
- 現小学校6年生に対しては、授業のまとめの場面で、学習した内容をどのように活用できるかを児童に文章等で書かせる授業の割合が増加している。

(3) 調査結果の活用状況 (P84～87)

- ほぼ全ての学校が、個人結果票を返却する機会を捉え、児童生徒をほめたり、具体的な助言を与えたりしている。
- ほぼ全ての学校が、返却された結果帳票を用いてデータを分析し、指導にいかしている。
- 学力や非認知能力等を大きく伸ばした教員へ聞き取りを行った学校が年々増加している。
- 調査結果から把握した内容について全教員で共有し、具体的な授業改善にいかしている学校が年々増加している。

これらの結果は、県全体としての傾向であり、そのまま各自治体や各学校・各学級においても同じであるとは限らない。県全体としての傾向を参考にしつつ、各自治体や各学校に送付されている結果帳票を活用し、詳細に分析することが重要である。その分析結果から実態を捉え、授業の質の向上や望ましい学級集団づくり等にかかしていくことで、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばしていくことが期待できる。